

## 個人質問

37人の議員が行った質問の中から、いくつかを取り上げて要旨を掲載

## 防災・暮らし

## 防災拠点の震災対策

**問** 津波による被害が想定される地域で、浸水により使用できなくなる体育館数は。また、その中で旧耐震基準により建設された学校数と改修計画は。

**答** マグニチュード8.6を想定して作成した岡山市津波ハザードマップを参考に集計すると、体育館の浸水が想定される学校は36校で、そのうち29校の校舎が旧耐震基準で建設されている。

耐震診断結果を踏まえ、緊急性や優先度の高い棟を把握し、早急に改修計画を策定したい。

## 備蓄用簡易トイレ

**問** 災害時におけるトイレの緊急対応についての対策は。

**答** トイレが使用できなくなった場合、緊急対応の一つとして、備蓄用簡易トイレがある。これは、ビニール製排便袋に排泄した汚物を素早く凝固させるもので、臭いを閉じこめ、抗菌性にも優れているため、本市も非常用備蓄品として保管している。

市民にも、家庭用防災グッズの一つとして備えてもらえるよう、広報紙による啓発や防災の講習会等でもPRに努めたい。

## 避難所の現状と今後の取り組み

**問** 現在の指定避難場所、各区、何人の受け入れが可能か。

また、避難場所拡大に向けた取り組みと今後の予定は。

**答** 現行の生活避難所は、1人当たり1.65平方メートルと規定している。それに基づく収容人数は、北区46,855人、中区

21,647人、東区28,343人、南区30,199人である。しかし、災害の種別ごとの指定ができていないため、津波では使用できない避難場所もあり、受け入れ可能人数は確定していない。

現在行っている災害種別ごとの避難場所の見直し作業が終了した時点で、受け入れ可能人数を示したい。

## 生産者と消費者の交流を深め地産地消を推進

**問** 地場産農産物の消費拡大のために、どのような事業を行っているか。

**答** 年末恒例のトラック産直市や中区産直市をはじめ、平成23年度は、新たに北区産直市を7月に開催した。学校給食では、地場産の米を利用した米粉パンが新たに導入されるなど、地場産農産物の利用が進んでいる。

また、22年からは、農産物を直接消費者に販売している農家をホームページで公開する「農地でショッピング事業」を始めている。23年度は、これらの農家を地産地消協力店の小売店舗や飲食店58店舗に紹介するなど、生産者と需要者を結びつける取り組みも進めている。

## NPO法人等への支援策

**問** 市と地域とをつなぐNPO法人への支援として、自治体によるNPO支援基金の立ち上げを提案する。市としての考えは。

**答** 平成24年度からは、NPO法人の認証等事務だけでなく、新たに政令市である本市が所轄

庁になり、認定NPO法人制度も所管することになる。

まず、新たな制度を円滑に運用し、NPO法人や市民活動団体の活動実態を把握した上で、どのような支援が必要か把握したいと考えている。

NPO法人や市民活動団体等と交流会等を開催し、各団体の意見や要望などを聞く中で、NPO支援基金を含めた支援策について研究したい。

## 京山公民館・高島公民館に市民サービス窓口を設置

**問** 公民館に市民サービス窓口を設置する場合、職員による対応と証明書自動交付機によるサービスを行なう場合の考え方の違いは。

**答** 京山学区と高島学区は、人口集中地域であるが、市民サービス拠点の空白地域であるため、公民館を活用し、市民サービス窓口を設置する。

京山公民館は、十分なスペースが確保できない等の制約があるため、平成23年末に証明書自動交付機を設置し、高島公民館は、24年度に市民サービス窓口を整備する計画である。



証明書自動交付機を設置  
京山公民館

## 用語解説 ※2 生活避難所

主に、災害等により、住家が被害を受けるなどした住民等が危険が去るまでの間、滞在又は応急生活等を行うための場所として、あるいは帰宅困難者が交通手段が回復する間過ごす場所として、一定期間収容するための施設

## ※3 認定NPO法人制度

NPO法人への寄付を促すことにより、NPO法人の活動を支援するために設けられている税制上の措置